

平成27年度

施政方針

石垣市長 中山 義隆

目 次

はじめに	1
【島の自然環境を守り活かす「いしがき」】	
1. 環境と風景	4
【快適で生活しやすいまち「いしがき」】	
2. 快適・安心	6
【市民の一人ひとりが輝く「いしがき」】	
3. 生きがい	9
【地域の魅力あふれる「いしがき」】	
4. 活 力	11
【豊かな風土の中で育つ「いしがき」】	
5. はぐくむ	15
【人をもてなすふれあいの「いしがき」】	
6. 交 流	18
【自立した行政運営の実現】	
7. 行財政改革	19
8. 予算編成と予算規模	20
むすびに	21

平成27年第3回石垣市議会定例会が開会され、関連諸議案のご審議をいただくにあたり、まず、平成27年度の主な政策を施政方針として述べさせていただき、市民をはじめ議員各位のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

はじめに

「南ぬ島石垣空港」が平成25年3月7日に開港してから、丸2年が経過し、昨年の本市への入域観光客数は初めて100万人の大台を突破し、約111万6千人と過去最高を記録しました。これは、「石垣市観光基本計画」において設定した目標を6年前倒ししての達成となります。これも観光業界をはじめ関係団体の皆様、そして、多くの市民の皆様の努力の賜物であると感謝しております。この好調の要因としましては、一括交付金を活用した官民一体のプロモーション活動やメディア露出等が空港開港効果を高めていることと同時に、クルーズ船の定期的な寄港増が挙げられます。本年度もこの好調を維持するため、アジアゲートウェイの国際交流拠点都市として、石垣空港国際線施設を活用し、台湾、韓国、香港など東アジア圏域からのチャーター便就航並びに定期便化に積極的に取り組んでまいります。

そして、本市の重要施策として位置付け、取り組んでまいりましたゴルフ場建設につきましては、多くの市民が一日も早い建設を望んでいることから、関係団体と連携し、これまで企業等が進めてきた取り組みを更に前進させるため、あらゆる可能性を検証し、行政としても積極的に

協力し、実現してまいります。

これら観光振興に資する施策をしっかりと取り組むことにより、世界中から多くの人々が本市を訪れ、交流を通じて、国際交流拠点都市として、本市が世界平和にも貢献できるものと信じております。

「観光は平和へのパスポート」

これは、1967年の国際観光年スローガンであります。

そして、本年は戦後70年の節目を迎えます。戦争を経験した方が高齢化していくなか、その記憶を風化させることがないように、多くの市民に平和について考える機会を提供してまいります。また、戦争の教訓を次世代に語り継ぐため「八重山戦争マラリア犠牲者追悼式」並びに「石垣市全戦没者追悼式・平和祈念式」を次世代である若い世代も一緒になって開催してまいります。

平和への思いを次世代にしっかりと引き継ぐためにも、次世代を安心して育むことができる環境を整える必要があります。我が国では、少子化により人口が減少し、次世代の担い手に大きな危機感があります。政府は、50年後も人口1億人を維持するという目標を掲げております。本市の人口は幸い増加傾向にあります。しかしながら、近い将来には減少傾向に入るという統計もあります。このことから、減少に転じる前に、増加傾向にある今のうちに具体的な対策を講じる必要があります。そのためには、子育てをしやすい環境づくりが重要であると考えております。

家庭や地域での子育てにつきましては、本年度からスタートする「子

ども・子育て支援新制度」の実施に向け、市民参画と協働による「石垣市子ども・子育て支援会議」の議論・提言等をいただき、向こう5ヶ年の「子ども・子育て支援事業計画」を策定致しました。本年度はその答申を踏まえ、新たに「子ども政策係」を設置し、来年度における公立幼稚園9園の幼稚園型認定こども園への移行並びに公立保育所1ヵ所の保育所型認定こども園への施設整備に取り組んでまいります。併せて、マニフェストにも掲げている待機児童ゼロに向け、着実に歩みを進めるため、新たな認可保育園の新設支援をはじめ、認可化移行の促進・支援に努めるとともに、保育士確保と既存の保育園の増改築を支援し、定数増に向けた取り組みを進めてまいります。

次世代の子育て環境を整えるのと同時に、人生の最期を見送るのにふさわしい火葬場の建設につきましても着実に進めてまいります。昨年度は、用地の取得・造成を実施し、施設の実施設計を進めるとともに火葬炉設備工事にも着手しております。本年度は、施設の完成を目指し、建築工事、火葬炉設置を含めた設備工事、外構工事に着手してまいります。

これら施策を推進し、市民サービスを提供する場となるのが市役所です。築45年が経過した本庁舎につきましては、昨年度から基本計画の策定作業を進めており、主に建設位置が議論の焦点となっております。これにつきましては、市民意見を慎重かつ丁寧に積み上げ、将来のまちづくりを見据え、次の基本設計につなげてまいります。

【島の自然環境を守り活かす「いしがき」】

1. 環境と風景

昨年は約111万6千人という多くの観光客を受け入れてまいりました。このことは、本市の発展と同時に、環境への負荷という側面も併せ持っております。環境への負荷低減のため、「石垣市エコアイランド構想」を基本として、昨年度は「石垣市海洋基本計画」と連動した波力発電の可能性を沖縄県と協力して取り組んでまいりました。同時に、昨年度に策定した「バイオマス利活用計画」に基づき、堆肥センターのフル活用に取り組むとともに、バイオマス資源を活用した液肥利用を推進するためのプラントを設置しました。本年度は、堆肥センターのフル活用を更に進め、メタン発酵による消化液の実証試験を実施することにより、資源循環の効率的な収集体制について検討してまいります。

また、美しく住みよい島を保つために、これまでも不法投棄防止対策及びボランティア清掃支援を「美化推進事業」として行ってまいりました。本年度は、市内の各小中学校において「石垣市における家庭ごみの現状」についての環境学習を実施することにより、次世代を引き継ぐ子ども達に対し、廃棄物の適正処理や不法投棄防止の意識啓発を図ってまいります。

これらエコアイランド構想の実践により保たれる豊かな自然環境は、多くの恵みを私達にもたらしてくれます。その一つが水です。本市の水道水は、その恵みをもとに、各家庭・事業所などに安全でおいしい水を

供給しております。これも自然が生み出す本市の魅力であることから、多くの方々に知ってもらい、本市の自然環境保全に対する啓発を行ってまいります。

近年、観光客が大幅に増え、それに伴い観光地としての開発が活発になっております。魅力ある風景・景観づくりの重要性が高まっていることから、本年度は、「石垣市風景計画」の成果や空港開港後の現状を検証するとともに、計画改訂に向けた検討を進めてまいります。

平久保地域には、サガリバナの大群落があり、開花シーズンには幻想的な風景を醸し出します。このサガリバナ大群落地域の適正な保護と利用を図るため、西表石垣国立公園への編入に向けた手続きが環境省において進められています。地域資源の保全・活用のため、地元自治体としても積極的に協力してまいります。

街なかの緑は生活空間を豊かにし、街を潤してくれます。また、亜熱帯特有の緑は観光客の目を楽しませることもできます。このことから、「フラワーロード」や「花いっぱい」に関する事業を推進してまいりました。本年度も引き続き、道路や公園などの公共空間において、南国らしい熱帯花木で彩るなど緑化を推進してまいります。推進するにあたりましては、「まちかどボランティア制度」を活用し、多くの市民、地域団体による緑化活動を支援してまいります。

このように本市には、多くの緑と豊かな自然に育まれた希少野生動植物や、白保、名蔵、石西礁湖のサンゴ礁など世界に誇れる自然環境が数

多くあります。この豊かな自然を国内外に発信していく施設として、国立自然史博物館の誘致実現に向けて取り組んでまいります。

【快適で生活しやすいまち「いしがき」】

2. 快適・安心

「南ぬ島石垣空港」が開港し、それまで本市の発展を力強く支えてきた空港は役割を終え、空港跡地となりました。その後、跡地には消防庁舎が移転し、平成29年度には県立八重山病院の開院が控えております。併せて県道石垣空港線の整備が始まっている中で、将来の本市のまちづくり及び経済に大きなインパクトを与える場所として、市民や企業の期待と注目を集めております。また、跡地南側に位置する南大浜地区は、かねてより商業施設や集合住宅、新興住宅等の立地が進み新たな市街地を形成しつつあることから、跡地の開発と密接に関係しております。このことから、跡地周辺を含めた適正かつ効率的な土地利用を図るためにも、跡地の大部分を所有している国及び沖縄県と連携し、かつ民間の所有者の理解を得ながら、土地区画整理事業の導入に向けて、具体的な整備手法を検討してまいります。

道路整備につきましては、市道真喜良14号線・多原支線、都市計画道路3-5-18号（商工西通り）・3-5-19号（二中北通り）の拡幅整備を継続していくとともに、新規事業として真喜良地区の都市計画道路3-5-11号の整備を進めてまいります。また、一般市道の舗装の劣化が著しい箇所におきましては、順次道路の改修整備を推進してまいりま

す。

海の玄関口でもあります石垣港の整備につきましては、「石垣港港湾計画」を基にアジアゲートウェイとして、国内外との多様な交流を推進するとともに、八重山圏域の生活・産業を支える物流拠点として、本市の発展に貢献する港湾を目指してまいります。本年度は、離島への物流の拠点となる離島フェリーバース並びに南ぬ^{ばい}浜^{はま}町での緑地及び小型船^{ふな}だまりの整備を引き続き進めてまいります。市民待望の人工ビーチにつきましては、一部供用開始に向け、背後緑地の整備と併せ、付帯施設の整備を推進し、市民や観光客などの憩いと交流の場となるよう整備を進めることにより、本格的な国際交流拠点港湾を目指してまいります。

水道事業につきましては、配水区域の拡張に伴う配水管の布設と老朽管の更新による耐震化を推進してまいります。併せて野底浄水場の電気機械設備を更新し、更なる安定給水と維持管理費の低減に努めてまいります。同時に、無効水量の低減を図るため、配水区域のブロック化を推進し、漏水個所の早期発見と修繕に努めてまいります。

公共下水道事業につきましては、これまで新川、石垣、大川、登野城地区の下水道未普及地区の汚水管渠の整備を行ってまいりました。本年度も引き続き同地域の汚水管渠布設整備並びに公設市場周辺の浸水防除を目的とした雨水幹線管渠の整備を進めてまいります。

「南ぬ島石垣空港」の開港以来、入域観光客数の増加を背景に交通量も増加傾向が続いております。このことから、関係機関、団体及び地域

と緊密な連携を取り、交通安全対策を図るとともに、交通安全運動や交通環境の整備を推進してまいります。また、飲酒運転根絶に向けては、昨年度は、企業・飲食店対抗甲子園を実施し、事業者による「飲酒運転をしない させない 許さない」の社会環境の実現に向けて取り組んでまいりました。本年度も引き続き飲酒運転根絶を積極的に推進してまいります。

昨年も日本各地で局地的豪雨や暴風など自然現象による被害が発生しました。離島県のなかの離島にある本市におきましては、災害時の外部からの救援や復旧のことを考慮し、あらゆる自然災害に対する減災対策を講じることが重要となります。その一つとして、迅速かつ適切な防災情報伝達が、被害の軽減につながることから、防災行政無線の整備拡充並びに防災行政無線の未整備地区や難聴地域に対する情報伝達補完システムの導入を検討してまいります。更に、増加する観光客の動態把握を行い、避難者受入検証と避難所の見直しなどによる「石垣市地域防災計画」の修正を行います。あわせて、地域防災力の向上を図るために、本年度も引き続き、防災講演会による災害に強い人づくり、津波一時避難ビル拡充による災害に強いまちづくりに取り組んでまいります。

また、支援が必要な要援護者に配慮した福祉避難所の整備に向けて、昨年度は基本設計を行いました。本年度は、より詳細な実施設計を行ってまいります。

災害時におきましては、公的機関の支援が届くまでの間、地域の消防

団、自主防災組織が救助活動を担うことが想定されます。このことから、担い手となる自主防災組織を昨年度は10カ所立ち上げ、合計36カ所となりました。本年度も自主防災組織の結成を引き続き各地域に促し、平成29年度までに65カ所の結成を目指し、地域ぐるみの防災体制を強化してまいります。

救急救命につきましては、近くの事業所のAEDを使って電気ショックを行い、一人でも多くの命を救う「市民救急ステーション」制度を実施しており、現在141件の事業所に登録をいただいております。引き続きAEDの普及及び設置を進めていくとともに、事業者の皆様のご理解とご協力を賜り、「市民救急ステーション」の登録事業所を更に増やし、市民の安心な暮らしはもちろんのこと、観光客も安心して訪れることができる環境を整えてまいります。

同時に、現在、2台の高規格救急車を運用しておりますが、そのうちの1台が老朽化しております。救急活動の充実を図るためにも救急車の整備を行い、安心・安全なまちづくりを進めてまいります。

【市民の一人ひとりが輝く「いしがき」】

3. 生きがい

少子高齢化の波は本市にも押し寄せております。このことから、全ての市民が健康的な生活を享受し、安心して暮らせる「健康都市」づくりを進める必要があります。そのためには、住民健診、健康増進、母子保健などを積極的に展開することが重要であります。

特定健診につきましては、昨年度も受診率が県内11市中トップを維持することができました。保健指導率におきましても、昨年度比23.1%増の57.6%と県内11市中最も高い伸び率となっており、これまでの健康増進の取り組みの効果が着実に現われております。今後も市民の生活習慣病の予防に向けて更に取り組みを進めてまいります。

母子保健事業につきましては、地域の母子の健康や生活環境の向上を図る必要があります。近年の妊産婦や子育て世帯を取り巻く環境の変化を踏まえて、本市の母子に関する具体的な課題等について検討しながら、5ヶ年を区切りとした新たな「母子保健計画」の策定に向けて取り組んでまいります。

高齢者福祉につきましては、「第6期石垣市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」が本年度からスタートします。計画期間である今後3年間において、低所得高齢者の保険料負担軽減を図るとともに、施設への入所待機者の解消に努めてまいります。また、介護保険制度改正に対応する新しい地域支援事業への取り組みとして、生活支援コーディネーターを配置し、今後の生活支援介護予防サービスの基盤整備を整えてまいります。更に、高齢者が安心して生活できるよう、地域包括支援センターへつなぐランチを1か所設置し、相談窓口の充実及び地域包括ケアシステムの構築に取り組んでまいります。

障がい福祉につきましては、本年度は、基本計画となる「第4次石垣市障がい者福祉計画」と実施計画となる「第4期石垣市障害福祉計画」

がスタートする年度にあたります。これら計画の実現に向け、「障害者総合支援法」に基づき、各種障がい福祉サービスや相談支援及び地域生活支援事業を実施してまいります。特に、基幹相談支援センターを主体とした相談支援の更なる機能強化を図ってまいります。

自立支援の取り組みにつきましては、ハローワークと連携を図り「就労自立」を支援すると同時に、「生活困窮者自立支援法」とも連動する生活困窮者自立支援事業を導入し、自立の促進に努めてまいります。

【地域の魅力あふれる「いしがき」】

4. 活 力

冒頭でも申し上げましたとおり、去年は約111万6千人という過去最高の入域観光客数を記録しました。この好調を維持するためにも、本市の観光理念である「島ぬ^{かい}美^{きむかい}しや、心美^{きむかい}しや」を体現する観光受入基盤の仕組みづくりを推進した観光まちづくりに努めてまいります。具体的には、観光需要の安定化により期待される地域経済の活性化やリピーター獲得に対する観光課題である消費額や満足度の向上、そして、観光資源としての自然環境の保全、着地型観光コンテンツの造成、空港や港から観光目的地までの二次交通の充実、観光地としての魅力強化や人材育成などに取り組んでまいります。

また、会議・報奨旅行・展示会などの総称であるMICEにつきましては、市民会館の設備改修により、良好な環境で利用しやすい施設として整備をすることで、島内外のプロをはじめとするアーティスト及び団体によ

る多くの公演等の誘致につなげてまいります。そして、これまで以上に多種多様な質の高い場を提供することにより、市民の更なる文化水準の向上にも寄与してまいります。

観光誘客の基盤となる観光施設及び観光地の再整備につきましては、「観光施設再整備計画」に基づき、昨年度から米原キャンプ場のトイレ・シャワー室の改修を実施しております。本年度は、その完成と玉取崎展望台の改修に向けた設計を実施し、魅力ある観光施設づくりに努め、観光客のリピーター増加を図ってまいります。

スポーツツーリズムの推進につきましては、「スポーツ！ ウェルカム！ 石垣島！」を展開しており、昨年度は誘致活動を行った結果、「全国ヴィンテージ^{エイト}8 バレーボール大会」と極東オセアニア地区の航空会社対抗の「^{フェスバ}FESPA エアライン バasketボール大会」が本市で初めて開催されました。大会を通じて、国内外から多くの方が石垣島を訪れ、全国に、そして世界に広く石垣島をPRすることができました。本年度は、ロケーションと施設、島のおもてなしを最大限に活用することにより、スポーツキャンプが集まる場所「石垣島」を目指し、新規を含め、積極的にキャンプや大会等の誘致活動を実施してまいります。

「初ランは石垣島で！」を合言葉に実施した第13回石垣島マラソンは、過去最多の5,059人の申込みがあり、全都道府県からの参加に加えて、6つの国と地域から79人の申込みをいただきました。このことにより、目標としていた5,000人を突破し、今後は国際的な大会

を目指し、更に発展させてまいります。本年度は、本市の魅力である自然や文化、また、日本最南端のフルマラソンという優位性を更に活かし、スポーツイベントとしての定着化とブランド化を図り、消費効果を地域に波及させ、活性化を図ってまいります。

トライアスロンにつきまして、コースや交通規制など大会のあり方を見直すため、昨年度は開催を見送り、再開にむけ関係団体等と調整をしてまいりました。本年度からは、スポーツ競技団体が主催し、本市は共催という立場で安全確保に万全を期すとともに、大会の開催を心待ちにしていた全国のトライアスリートをはじめ、市民、関係者から歓迎されるよう、石垣島を舞台にしたスポーツウェルカム事業の一環として、スポーツを通しての更なる観光誘客を図ってまいります。

5年後には、2020東京オリンピック・パラリンピックが開催されます。開催に向けては、本市の温暖な気候、移動手段の利便性、選手の心と体をリフレッシュさせる豊かな自然などを利用し、国内外選手のキャンプを誘致してまいります。その受け入れ態勢として、スポーツを通じた地域経済の活性化や観光振興を図るためのスポーツコミッションについて、本年度に設置される国のスポーツ庁の動向や県、他市町村の取り組みを調査・研究してまいります。

文化観光の振興につきましては、本市の観光価値を^{さんしん}三線の調律を意味する「ツンダミ」と定義し、文化と観光を複合した規模感のある野外イベント「ツンダミ アイランド フェスティバル」を開催し、本市のリ

ゾートイメージを国内外にアピールする象徴となるよう取り組んでまいります。

特産品のブランド化につきましては、本年度も引き続き、総合的かつ網羅的な事業展開を図ってまいります。具体的には、特産品開発を支援するための開発支援事業、特産品の知名度向上や新商品のマーケティング、更に国内外における販路拡大・開拓を推進するためのプロモーション及び優位性がある農水産物を活用した特産加工品づくりとブランド化、作り手を育成する人材育成事業を実施してまいります。

商業振興・中心市街地活性化につきましては、向こう6年間を見据えた「石垣まちなか活性化戦略プラン」におけるリーディングプロジェクトの確実な実施と、商工会、観光交流協会、商店街、民間事業者等との協働体制の構築をより一層図ってまいります。

本市の基幹産業である第1次産業のさとうきび振興につきましては、昨年度は、生産性の向上及び省力化に対応するため、集団営農用機械の整備並びに中型ハーベスターを1台導入しました。本年度は、北部地区及び北西部地区を重点地区として、新規に2台の機械導入を実施してまいります。

また、農業における地域資源の適切な保全管理を推進するために、「多面的機能支払交付金」を活用し、農用地法面の補修、鳥獣害防護柵の適正管理、グリーンベルトの設置、台風や大雨前後の対策、農道の補修・清掃などの作業を行う活動組織を支援してまいります。

緊急優良母牛更新事業につきましては、昨年度は、畜産農家に対し、約80頭の産肉能力の高い優良牛の導入を実施しました。本年度も引き続き畜産農家に対し、昨年度と同数程度の予算を確保し、産肉能力の高い優良牛の導入を実施してまいります。

水産業の振興につきましては、地元産のモズク、マグロ、ソデイカなどを一次加工する県内初の複合型水産加工施設が本年度に完成します。完成後は、産地協議会において、安定供給、衛生管理の充実、品質管理の拡充を行うことにより、付加価値の高い商品を提供してまいります。また、北部地域においては、「漁村地域整備交付金」を活用して、船越漁港の航路浚渫と浮棧橋の整備、伊野田漁港の東屋の整備を継続的に行い、漁業者の就労環境の改善を図ってまいります。同時に、登野城漁港内の波高を穏やかに保つために、新規事業として「水産生産基盤整備事業」を導入し、波除堤や防風柵の整備及び浮棧橋等を整備することで漁業者の就労環境の改善を図ってまいります。

製造業の振興につきましては、昨年度に策定した基本計画に基づき、特産品加工施設の試験・実証的稼働へ向け、商工会をはじめとする関係機関との連携強化を図ってまいります。

【豊かな風土の中で育つ「いしがき」】

5. はぐくむ

教育委員会制度に関する「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」が本年4月1日に施行されます。このことによ

り、教育の政治的中立性、継続性・安定性を確保しつつ、大綱及び総合教育会議を通して、教育行政における責任体制の明確化、迅速な危機管理体制の構築に向けて、教育委員会との連携を図ってまいります。

学力向上につきましては、地域全体で学力向上を図る「冠鷲プロジェクト事業」において、保護者・退職教員・高校生ボランティアや地域公民館・婦人会等のご協力をいただき、学校の授業終了後からスポーツ少年団などの活動開始前の隙間時間を利用した取り組みや、長期休暇時における取り組みなどを通して、児童生徒に授業の予習・復習や家庭学習の習慣化を促進してまいりました。

同時に、情報通信技術を活用した ICT 教育と情報モラル教育の充実を推進するため、知識基盤社会を生き抜く人材づくりとして、昨年度は、全学校にデジタル教科書を配備し、併せて、問題データベースを活用したプリント教材を拡充し、基礎学力の定着が図れるようにしました。更に児童生徒の個に応じたきめ細かな学習を支援するため、学校教育支援員を配置しました。

このような取り組みの結果、昨年度の全国学力テストにおいて、小学校の学力が大幅に向上し、県平均を上回る県内上位の成果を上げることができました。このことから、「冠鷲プロジェクト」につきましては、引き続き事業推進を図り、更なる学力の向上に資するよう取り組んでまいります。ICT 教育につきましては、本年度は、小学校の教科書が新しくなるのと合わせてデジタル教科書を整備してまいります。また、問題デ

一データベースの更新、学校教育支援員の配置数の拡充、児童生徒一人一人の教育的ニーズに応えた特別支援教育の充実、タブレット型パソコンを活用した ICT 教育の推進による学力の向上、更に主体的な活動及び遠隔協働学習を取り入れた「21世紀型スキル」を身に付けた人材育成を図り、学校教育の充実に努めてまいります。ICT 教育は教師のみならず、児童生徒に対しても学力向上に高い効果が出ていることから、本市の目指す学力県内トップレベルを達成するためにも ICT 支援員の配置、研修会の実施など学校支援事業も展開しながら推進してまいります。また、情報モラル教育の充実を図り、サイバー犯罪等へ巻き込まれない確かな知識や、より一層の道德教育の推進とともに発達段階に応じた指導の充実を目指してまいります。同時に、小学5・6年生による外国語活動が必修科目になったことに伴い、中学校だけでなく、小学校へ外国語学習支援員である ALT を派遣し、市立小中学校の外国語活動の充実、国際理解教育の更なる充実を図ってまいります。

一括交付金を活用した「児童生徒派遣費助成事業」につきましては、昨年度は、スポーツや文化活動の各種大会への参加派遣費として延べ約4,000名の児童生徒に助成し、全国大会を含め各大会で優秀な成績を収めることに貢献できました。本年度も引き続き助成事業を実施し、児童生徒の技術力向上と保護者の負担軽減を図ってまいります。

学校施設整備につきましては、昨年度は「登野城小学校校舎新增改築事業」の実施設計に着手しました。本年度は、仮設校舎及び本体工事に

着手し、来年度完成、再来年度の供用開始に向け、計画的に事業の推進を図るとともに、耐震化政策を強力に推進してまいります。

文化財につきましては、本市の豊かな自然と風土に育まれたものであることから、保護と継承を図るとともに、文化財愛護思想の高揚に努めてまいります。

同時に、先人から引き継いだこれらの文化的資源を活用していくことも重要であると考えます。本年度は、9年ぶりに石垣－多良間間の航空路線が復活します。本市と多良間村との交流は歴史的にも長く、1771年の明和津波では、被害を受けた多良間島民の受け入れや食料提供などの支援を石垣島の人々が行っております。このことは、石垣市中央運動公園に「感謝の碑」として昨年、記念碑が建立されております。また、平久保半島東海岸には、多良間島の島民が琉球王府時代に稲作をしていた「^{たらまだー}多良間田」という伝承の地があります。現在は、草木に覆われ、その跡を観察することは困難ですが、近年までは田の一部を確認することができたようです。この「多良間田」につきましては、次世代に向けた多良間村との交流の契機とするためにも、資料収集等を行ってまいります。

【人をもてなすふれあいの「いしがき」】

6. 交 流

多くの観光客を受け入れている本市にとって、人をもてなし、交流することは非常に重要であります。昨年は、種もみ交流を20年間続けて

きた岩手県北上市と友好都市を締結致しました。本年は、ゆかりのまち締結15周年を迎える徳島県上板町、姉妹都市締結20周年を迎える台湾蘇澳鎮をはじめ、国内外のゆかりのまち・親善友好姉妹都市と文化・教育など今まで以上に交流を深めてまいります。同時に、本市は国際交流拠点都市を目指していることから、外国に対する市民の理解を深め、国際化を図るため、市内在住の外国人との情報共有や交流並びに次世代を担う中学生の姉妹都市カウアイ郡への派遣を実施してまいります。

女性が輝ける社会を目指し取り組んでまいりました男女共同参画につきましても、基本的な計画となる「第2次石垣市男女共同参画計画『いしがきプラン』」が目標年度を迎えることから、本年度はその成果を検証し、更に推進させるための「第3次いしがきプラン」策定に取り組んでまいります。

【自立した行政運営の実現】

7. 行財政改革

限りある予算と人員を最大限に有効活用し、市民サービスを効率的に提供するためにも、「民間にできるところはできる限り民間に委ねる」ことを基本に、指定管理者制度を推進してまいりました。今後も市直営の施設につきましても、積極的に指定管理者制度の導入を促し、併せてスポーツイベントにつきましても業務の一部委託など、引き続き取り組みを推進してまいります。

また、公共施設につきましても、老朽化等の理由により、今後その多

くが更新時期を迎えることとなります。しかしながら、この更新につきましては、昨今の厳しい財政事情並びに将来の人口減少の可能性も視野に入れて、計画的に実施しなければなりません。そのために、本市が所管する公共施設を総合的かつ計画的に管理していくための計画を、来年度の策定に向けて、本年度から着手してまいります。

自主財源の確保と財政の健全化につきましては、「納めやすい環境づくり」と「幅払い滞納処分」を通し、一昨年度の徴収率は92.1%となり、大幅に向上しました。昨年度の徴収率は、これを更に上回る率を維持しており、延滞金も含めると飛躍的な増収が見込まれます。今後とも「納めやすい環境づくり」を充実させるため、従来の「クレジット納付」、「コンビニ・ペイジー納付」に加え、納め忘れのない簡単・便利な「口座振替」を推奨することにより、納期内納付率の向上を目指すとともに、引き続き、税負担の公平性のもと「幅払い滞納処分」を展開し、安定・継続的な自主財源確保に努めてまいります。

8. 予算編成と予算規模

本市の財政状況は、義務的経費や繰出金、補助金等の歳出の伸びに対し、市税の堅実な伸びがあります。しかしながら、本市歳入の柱である地方交付税が大きく落ち込むことから、歳入不足を補う基金繰入金も過去最大となり、依然として厳しい状況にあります。このことから、市民各位のご理解とご協力をいただきながら、歳出の抑制を図り、なお一層の財政健全化に努めてまいります。

本年度は、一般会計が総額 260億6,760万円で、昨年度当初比 13.2%の大幅増となっております。主な内訳としましては、総務費 23億2,399万9千円、民生費 99億692万6千円、衛生費 27億7,653万3千円、農林水産業費 19億8,353万9千円、商工費 4億3,202万6千円、土木費 20億3,194万8千円、消防費 7億3,023万2千円、教育費 35億4,599万7千円となっております。

特別会計は、総額 190億339万9千円で、昨年度当初比 15%の増となっております。

むすびに

ここまで申し上げてきましたこれらの主な施策につきましては、組織一丸となり、力強く推進してまいります。そのためには、組織として施策を実行する人と自主財源を確保する仕組みをしっかりと整える必要があります。

昨年度は、職員の出退勤など勤務状況をリアルタイムで把握し、効率的に業務が遂行できるシステムを導入しました。本年度は、職員の能力及び実績に基づく人事管理の徹底を図るとともに、職員の「やる気・意欲」を醸成することを目的とする人事評価制度の導入に向け、ルール策定、評価シート設計、管理監督職研修等を強化してまいります。

安定した行政運営を行うためにも、新たな財源の確保が求められております。市税の確実な徴収と同時に、昨年度は一般社団法人八重山青年

会議所の環境改善委員会と環境に関する法定外目的税について意見交換を行いました。本年度におきましては、その法定外目的税の今後の導入を視野に様々な角度から検討してまいります。

また、「石垣市まちづくり支援条例」に基づくふるさと納税を通して、自主財源の確保を行ってまいりました。昨年度は、寄付者に対する特典などの仕組み改善を行い、全国各地の多くの方々からご寄附をいただきました。制度開始以来、寄附件数は毎年増加傾向にあり、昨年度も約1,000万円の寄附金が寄せられました。これらは本市の様々なまちづくりのための貴重な財源として活用させていただきます。本年度は、ふるさと納税を更に多くの方々へ周知し、本市のまちづくりを応援していただける方の想いに沿いながら、一層の改善を加え、本市のPRを行うとともに、特産品販売の振興に資することも副次的な効果として捉え、暮らしやすいまちづくりの実現を目指してまいります。

一括交付金につきましては、昨年度は68事業を実施しました。通常の補助事業では実施困難な事業に対し、限られた財源で実施し、進捗状況を把握する仕組みを構築することにより、着実に事業効果を出すことに全力で取り組んでまいりました。この一括交付金は、離島振興にとって、なくてはならない必要不可欠な重要財源であります。本年度も引き続き一括交付金を最大限活用し、本市の実情に即した離島振興に役立つ事業を実施してまいります。

ここまで本年度の主な施策について申し上げてまいりました。これら

をしっかりと実現し、市民とお約束したマニフェストを達成することにより、「日本一幸せあふれるまち石垣市」を皆様と一緒に築き上げていくことを強く決意致します。

私は職員の先頭に立ち、市民と対話をしながら、全身全霊を捧げてまいりますので、議会におかれましては、大局的視野から本市発展へのご提言とお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

最後に、本市の益々の発展と石垣市民全員のご多幸を願い、むすびとさせていただきます。